平成 2 0 年度事務事業評価表 作成日:平成20年7月22日

字個対象年度: 平成 19 年度 平成 2 0 年 及争衍争耒許仙衣					管理	2-4-1-8			
事務事業名行政区支援事業						部等名	市長公室		
予算	会 計		科目コード	予算細目名	行政区長事業	課等名	秘書広報課		
科目	一般		01-020108002	細々目名		係 等 名	広報広聴係		
The	基本目標	2	住民と行政の協	_					
政策 体系	施策	4	地域コミュニテ						
N.T.	基本事業名	1	地域コミュニティ活動の促進						

		概要 ・ i内容	町内会、行政区等の自治会組織に対して、本宮地区には地域振興交付金を、白沢地区には行政区振興報償費を交付した。 また、各自治会組織の長や行政連絡員に手当相当分を支給した。							
根拠法令等		去令等	・本宮市行政区長及び行政連絡員に関する規 則・本宮市町内会交付金交付要綱 ・本宮市行政区振興報償金交付要綱			事業の種類 評価区分	□維持管理 □事前評(□ 義務的事業 事後評価	☑その他事業
重点	事業	業区分	☑重点事業	事業実施期間	■ ☑継	^{≚続} □単年	厚 □期	間限定(年度	~ 年度)
24	1	報酬		円 ′	11 消耗品費		22,995 円	15 工事請	負費	円
決 算 額	7	賃金		円	12 役務費		円	18 備品購	人費	円
	8	報償費	1	10,940,820 円	13 委託料		円	19 負担金	補助及び交付金	7199000 円
HA	9	旅費		円	14 使用料及び	バチ数料 アラスティア	円	合	計	18,162,815 円

1 . 事務事業の現状把握 (Do)

(1)事務事業の目的と手段

(1)争務争業の日的と于段							
対象(誰を、何を)							
各自治会組織							
手段(事業の具体的な内容、手順等)		活動指	標名	・式(アウトプット) 活動の大きさを表す指標			
		指標	名称	100111111111111111111111111111111111111			
		(1)	式				
		指標	名称				
		(2)	式				
意図(対象を、どのような状態にしたいのか)		成果指	標名	・式(アウトカム) 意図の達成度を表す指標			
地域振興と自治会活動の活性化。市と地域の連携の円		指標	名称				
滑化を図る。		(1)	式				
	 	指標	名称				
		(2)	式				
事務事業を実施(意図を実現)することで、施策にどのように貢献していますか							

(2)指標・総事業費の推移

_			10 5 7K 3C 00 3F 12							
			区分	単位	年度 (実績)	年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)	年度 (最終目標)
		活動指標(1)								
指		活動指標(2)								
標		成果指標(1)								
		成果指標(2)								
		財	財国・県支出金	千円						
	事	源	地方債	千円						
投	業	内	その他	千円						
	費	訳	一般財源	千円				18,163	18,278	
N			事業費計(A)	千円	0			18,163	18,278	
I_	人		職員数	人				0.1	0.3	
量		人	件費平均額(年)	千円				8,373	8,373	
	費		人件費計 (B)	千円	0			837	2,512	
			事業費 (A + B)	千円	0	0	0	19,000	20,790	

(3)事務事業の環境変化・市民の意見等

、事業の開始時期から、または5年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢)はどう変わりましたか?

町内会・行政区の会員未加入者の増加などにより、町内会等の円滑な運営に影響を及ぼしている。

この事業に対して、関係者(市民・議会・事業対象者・利害関係人等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

市の援助については、町内会等の運営に影響を及ぼさないようにすべきとの意見がある。

本宮市行政評価システム 2.事務事業の評価 (Check)

	ヺ゚゚゚゚゚゚゙゙゙゙゙゚゚ヺ゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚							
		[目的妥当性評価]						
	施策体系との整合性	市が行なう必要性	対象・意図の妥当性					
	☑有【理由】	☑有 【理由 】	☑有【理由】					
	□無 【理由 , 改革改善案へ】	□無 【理由 , 改革改善案へ】	□無 【理由 , 改革改善案へ】					
	地域コミュニティの根幹である。	地域と行政を結ぶ唯一の事業である。	地域コミュニティの中心団体である。					
	地域コミューノイの依幹である。	地域と11以を約が唯一の事業である。	地域コミューティの中心団体である。					
		[有効性評価]						
	成果の向上余地	事業の中止・廃止による影響	類似事業との統廃合の可能性					
評								
	☑有 【理由 , 改革改善案へ】		□有 【理由 , 改革改善案へ】					
価	□無【理由】	□無 【理由 , 改革改善案へ】	☑無 【理由 】					
結								
41/9-4	+ > +/ +/ H + ** □ + * □ + * □ + * □		M					
果	自主的な地域発展が見込まれる。	地域コミュニティの根幹である。	他にない。					
木								
	p dada yake k	! 外部/平 7	F 公亚维奇(第 7					
		生評価]	[公平性評価]					
	事業費の削減余地	人件費の削減余地	受益者負担の適正化余地					
	□有 【理由 , 改革改善案へ】	□有 【理由 , 改革改善案へ】	☑有 【理由 , 改革改善案へ】					
	☑無【理由】	☑無 【理由 】	□無【理由】					
			 「自分たちの地域振興は自分たちで」					
	地域コミュニティの根幹である。	他の業務と兼務である。						
			の発想と市内統一した考え方が必要。					
3.1	評価結果の総括と今後の方向性							
(1)	1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振	長り返り、反省点)					
(')		. ,	() 足り、人自州)					
	= ·- · · ·	直し余地がある						
	有効性 □適切 ☑見	直し余地がある 📗 👝 🖽 🧸 🛨 📆 🖂	MT++					
	効率性 □適切 ☑見	直し余地がある	町村で未調整である。					
		直し余地がある						
		且 0 示地がめる						
(3)	今後の事業の方向性		(5)改革・改善による期待成果					
	□廃止 □休止 [□事業の統廃合 □目的再設定	廃止・休止の場合は記入不要					
	☑事業のやり方改善(有効性改善)	▼事業のやり方改善(効率性改善)	コスト					
	☑ 事業のやり方改善(公平性改善)	☑現状維持(従来の通りで特に改革改善しな	,					
(4)	改革改善案の概要							
mT _			mr.					
	会・行政区の円滑な運営と地域の振り		町内 果 低下					
会等	の理解を得られる支援策とするため、	旧町村の調整を検討している。	11.0 1					
(6) i	改革改善を実現する上での解決すべき課	題と解決策						
I C m =	サの主接筋の投羊							
旧田川	村の支援額の格差。							
4 . 1	事務事業の2次評価結果 □ 🤈 🗅	欠評価対象 ☑ 2次評価対象外						
			atin Linet					
(1)	2次評価者としての評価結果	(2)評価結果の根	(拠し理出					
	目的妥当性 🔲 適切 🔲 見	直し余地がある						
		直し余地がある						
		直し余地がある						
L	公平性	直し余地がある						
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)		(4)改革・改善による期待成果					
(-)	□廃止 □休止 □目的再	記定 □事業の統廃合	廃止・休止の場合は記入不要					
ĺ								
	□事業のやり方改善(有効性改善)	□ 事業のやり方改善(効率性改善)						
	□事業のやり方改善(公平性改善)	□ 現状維持(従来の通りで特に改革改善した	ない) 削減 維持 増加					
	,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,							
			以 44++					
			果 維持					
			【作】低下					
(E)	その他 2次部体会議では体令もも言語							
(0)	その他、2次評価会議で指摘された事項							